

平成19年3月期 決算短信 (非連結)

会社名 かどや製油株式会社
 コード番号 2612
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理部長
 上場取引所 JQ
 (URL <http://www.kadoya.com/>)
 (氏名) 小澤 二郎
 (氏名) 水戸 優
 TEL(03) 3492-5545 (代表)
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

1. 19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日) (単位: 百万円、単位未満四捨五入)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	18,859	2.0	1,250	0.4	1,350	△ 4.9	774	△ 3.2
18年3月期	18,493	1.3	1,245	84.9	1,419	101.5	800	209.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	82 39	—	5.4	7.1	6.6
18年3月期	81 10	—	5.5	7.8	6.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 18年3月期 —

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	19,364	14,636	75.6	1,556 96
18年3月期	18,741	14,260	76.1	1,513 00

(参考) 自己資本 19年3月期 14,636百万円 18年3月期 14,260百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 に係る換算差額	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,353	△ 107	△ 376	—	1,850
18年3月期	1,516	△ 1,245	△ 376	—	980

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	0 00	40 00	40 00	376	49.3	2.7
19年3月期	0 00	35 00	35 00	329	42.5	2.3
20年3月期 (予想)	0 00	30 00	30 00	—	43.4	—

3. 20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	9,800	2.9	750	4.1	750	1.2	400	△ 2.8	42 55
通期	19,400	2.9	1,150	△ 8.0	1,150	△ 14.8	650	△ 16.1	69 15

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は 14 ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式総数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19 年 3 月期 9,400,000 株 18 年 3 月期 9,400,000 株
 ② 期末自己株式数 19 年 3 月期 0 株 18 年 3 月期 0 株

(注) 1 株あたり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。尚、上記予想に関する事項は 3 ページ、「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、原油価格高騰の影響が懸念されましたが、企業収益が改善したことにより設備投資は増加し、雇用情勢の改善も進み、景気は緩やかながらも回復してまいりました。

一方個人消費につきましては、概ね横ばいのまま推移しました。

食品業界におきましては、年間を通しての天候不順の影響を受け、季節商品売上の伸び悩みと共に、食品会社の不祥事等もあり、消費者の品質や賞味期限に対する安全意識は益々高揚する中、競合他社との競争も相まって、厳しい経営環境となりました。

油脂業界におきましては、原料価格の高値が続いており、その上重油価格の高騰による燃料費や副資材費が高み、コスト削減と価格是正を図ってまいりましたが、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況下、当社は前期に引き続きごま油の消費者キャンペーンの実施や新製品の拡販等を通じて、販売促進に努力しました結果、販売量はごま油が前期比 102.1%、食品ごまが 103.0%となり、売上高は全体で 102.0%となりました。

コスト面では、燃料費等が増加したことに加え為替が前期比 4.7%の円安となったこと等により、売上原価は前期比 2.4%増加しました。

一方、販売費及び一般管理費は、前期価格是正を図ったことにより販売数量が微減しましたが、当期はその挽回を図るため量販店向けキャンペーンを実施したこと等により販売促進費が増加したため前期比 1.5%増加しました。

この結果、売上高は、18,859 百万円（前期比 366 百万円増）、経常利益は 1,350 百万円（前期比 69 百万円減）、当期純利益は 774 百万円（前期比 26 百万円減）となりました。

次期の見通しにつきましては、企業業績の好調さが持続しており、民間需要に支えられた景気回復も期待されますが、原油価格の高値推移や米国経済動向等の不安定要因を抱え、予断を許さない経営環境が継続すると予想されます。

ごま原料価格は来期においては更に高値で推移することが見込まれる上、為替が当期並で推移するものと予想していること等から、製品値上げを実施し売上高が 2.9%増加しますが、末端の市況は厳しく経常利益は 14.8%減少し、純利益では 16.1%減少するものと予想しております。

尚、次期為替レートは、117 円/US\$で見えております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ 623 百万円増加しました。これは固定資産が償却等で 163 百万円、棚卸資産が 155 百万円減少するなどの減少要因があったものの、現金及び預金が 520 百万円、売掛金が 464 百万円増加したこと等の増加要因により、資産が増加したものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ 247 百万円増加しました。これは未払法人税等が 283 百万円減少するなどの減少要因はあったものの、買掛金が 563 百万円増加したこと等の増加要因により負債が増加したものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ 376 百万円増加しました。これは主に利益剰余金が 361 百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比べ870百万円増加し、1,850百万円となりました。当期の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当期において営業活動の結果獲得した資金は1,353百万円となりました。これは売上債権が485百万円増加するなどの減少要因はあったものの、税引前当期純利益が1,351百万円あり、また減価償却を636百万円行ったこと棚卸資産が156百万円減少したこと等の増加要因により、資金が増加したものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当期において投資活動の結果使用した資金は107百万円となりました。これは定期預金の戻入による収入が350百万円あったものの、有形固定資産等の取得による支出が406百万円、無形固定資産の取得による支出が32百万円あったこと等によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当期において財務活動の結果使用した資金は376百万円となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重点政策の一つとして位置付け、利益配分につきましては、業績の動向、内部留保の充実等を総合的に勘案し、安定的な配当に努めることを基本方針としてまいりましたが、平成19年3月期より業績に連動させた配当へ変更致します。配当性向の目標は当期純利益の40%を目処と致しますが、特別な変動要因があった場合は調整させていただきます。

なお、当期の配当につきましては、基本方針に基づき、1株当たり35円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の主要原材料であるごま種子の価格は、天候、作付け状況及び生産国の経済情勢等に影響されうるとともに、ほぼ全量海外からの輸入であるため、為替変動による影響が避けられず、それらが当社の業績を大きく左右する可能性があります。

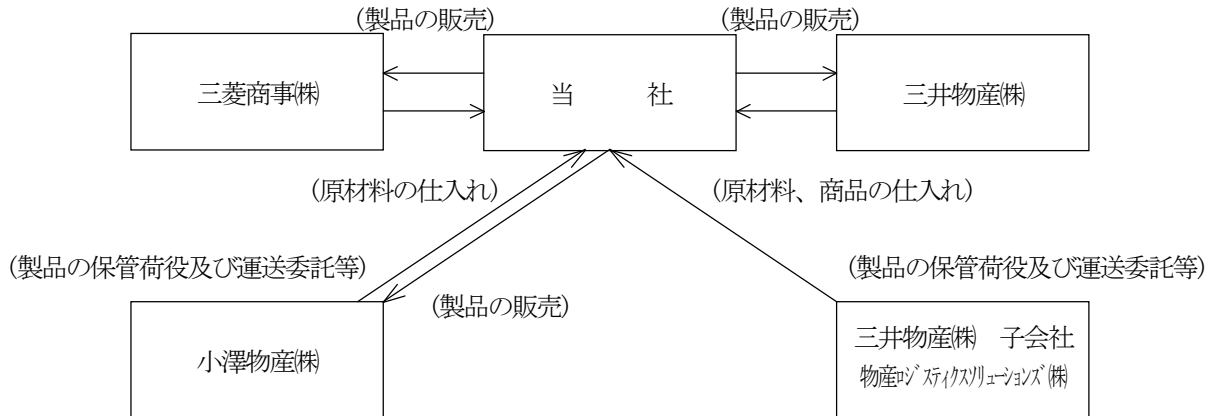
(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

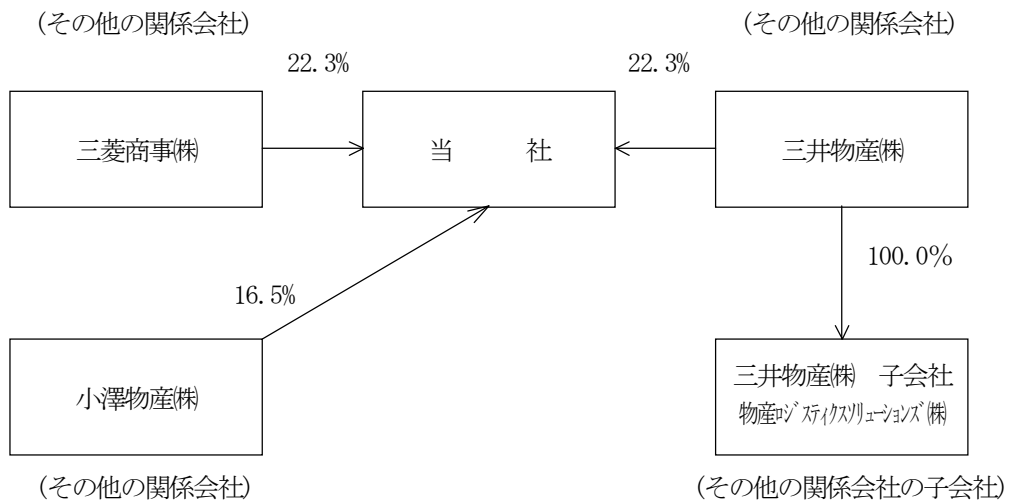
2. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社及びその他の関係会社3社、その他の関係会社の子会社1社で構成されており、事業の系統図、出資比率は次のとおりであります。

[事業の系統図]



[出資比率]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に常に感謝の心を持ち、安心・安全かつ価値あるごま製品を提供することで、健康でより豊かな食生活に貢献する」という経営理念の下に、ステークホルダーの皆様の期待に応えられる企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、景気や市場動向に左右されずに売上高 200 億円、経常利益 20 億円が達成できる経営体質の確立を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ごま油のトップメーカーとしてその地歩を築いておりますが現状に満足することなく、消費者の健康に対する関心の深まりから市場拡大が期待されるごま関連製品にも注力して販売規模の拡大に努力してまいります。

また、販売が順調に推移しますと、いずれ小豆島工場の生産能力は限界を迎えますので、第 2 工場建設も視野に入れた生産体制の見直しを検討すると共に、社内体制を整備してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後対処すべき課題といたしましては、今期もごま原料価格の大幅な低下は期待できないため、一層のコスト削減に努めると共に、消費者の皆様のご理解を得て製品価格の是正を引き続き実施していきたいと考えております。

一方、当社は、既に国際的な品質保証規格である「ISO9001」の認証を取得しておりますが、業務の標準化、明確化を図り、規則に則った業務遂行を徹底し、安全性を確保することで消費者の皆様の信頼に添えていく所存であります。

また、内部統制の整備を進め、コンプライアンスを重視した経営を心がけると共に、今までの業務全般を再検証し、適正な業務の運営に努めてまいります。

当社は、これらの施策により、厳しい環境変化に即応できる強固な事業基盤の構築を一層進めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円 単位未満四捨五入)

科 目	期 別	当 期 (平成19年3月31日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
			%		%		%
(資産の部)							
I. 流動資産							
現金及び預金		3,465		2,945		520	
受取手形	※4	274		253		21	
売掛金	※3	4,092		3,628		464	
商品及び製品		856		936		△80	
原材料		2,202		2,258		△56	
仕掛品		470		487		△17	
貯蔵品		40		42		△2	
前渡金		0		83		△83	
前払費用		107		110		△3	
繰延税金資産		162		178		△16	
未収入金	※3	40		7		33	
その他流動資産		10		5		5	
流動資産合計		11,718	60.5	10,932	58.3	786	7.2
II. 固定資産							
(1) 有形固定資産							
建物	※1	1,609		1,643		△34	
構築物	※1	402		386		16	
機械装置	※1	1,854		2,031		△177	
車両運搬具	※1	27		31		△4	
工具器具備品	※1	115		109		6	
土地		1,541		1,515		26	
建設仮勘定		1		—		1	
有形固定資産合計		5,549	28.7	5,715	30.5	△166	△2.9
(2) 無形固定資産							
電話加入権		7		7		0	
水道施設利用権		5		6		△1	
ソフトウェア		159		203		△44	
無形固定資産合計		171	0.9	216	1.2	△45	△21.0
(3) 投資その他資産							
投資有価証券		1,639		1,614		25	
長期貸付金		53		42		11	
差入保証金		73		70		3	
会員権		82		73		9	
繰延税金資産		24		36		△12	
その他投資等		124		120		4	
貸倒引当金		△69		△77		8	
投資その他の資産合計		1,926	9.9	1,878	10.0	48	2.5
固定資産合計		7,646	39.5	7,809	41.7	△163	△2.1
資産合計		19,364	100.0	18,741	100.0	623	3.3

科 目	期 別	当 期 (平成19年3月31日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増 減	
		注記 番号	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)							
I. 流 動 負 債			%		%		%
買 掛 金	※3	2,588		2,025		563	
未 払 金	※3	973		1,017		△ 44	
未 払 費 用		25		23		2	
未 払 法 人 税 等		241		524		△ 283	
未 払 消 費 税 等		83		90		△ 7	
賞 与 引 当 金		161		163		△ 2	
役 員 賞 与 引 当 金		38		—		38	
そ の 他 流 動 負 債		30		28		2	
流 動 負 債 合 計		4,139	21.4	3,870	20.6	269	6.9
II. 固 定 負 債							
退 職 給 付 引 当 金		532		559		△ 27	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		57		52		5	
固 定 負 債 合 計		589	3.0	611	3.3	△ 22	△ 3.4
負 債 合 計		4,728	24.4	4,481	24.0	247	5.5
(資 本 の 部)							
I. 資 本 金	※2	—	—	2,160	11.5	△ 2,160	
II. 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		—		3,083		△ 3,083	
資 本 剰 余 金 合 計		—	—	3,083	16.5	△ 3,083	—
III. 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		—		250		△ 250	
2. 任 意 積 立 金							
特 別 償 却 準 備 金		—		2		△ 2	
別 途 積 立 金		—		7,240		△ 7,240	
3. 当 期 未 処 分 利 益		—		1,217		△ 1,217	
利 益 剰 余 金 合 計		—	—	8,709	46.5	△ 8,709	—
IV. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		—	—	308	1.6	△ 308	
資 本 合 計		—	—	14,260	76.1	△ 14,260	—
負 債 ・ 資 本 合 計		—	—	18,741	100.0	△ 18,741	—

科 目	期 別	当 期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		増 減	
		注記 番号	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(純資産の部)					%		
I. 株主資本							
1 資本金	※2	2,160		—		2,160	
2 資本剰余金 資本準備金		3,083		—		3,083	
資本剰余金合計		3,083		—		3,083	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		250		—		250	
(2) その他利益準備金 別途積立金		7,440		—		7,440	
繰越利益剰余金		1,380		—		1,380	
利益剰余金合計		9,070		—		9,070	
株主資本合計		14,313	73.9	—	—	14,313	—
II. 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		320		—		320	
2 繰延ヘッジ損益		3		—		3	
評価・換算差額等合計		323	1.7	—	—	323	—
純 資 産 合 計		14,636	75.6	—	—	14,636	—
負債・純資産合計		19,364	100.0	—	—	19,364	—

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円 単位未満四捨五入)

科 目	期 別	注記 番 号	当 期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		前 期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		増 減	
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I. 売 上 高		※3	18,859	100.0	18,493	100.0	366	2.0
II. 売 上 原 価		※3	12,180	64.6	11,900	64.3	280	2.4
売 上 総 利 益			6,679	35.4	6,593	35.7	86	1.3
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		※1	5,429	28.8	5,348	28.9	81	1.5
営 業 利 益			1,250	6.6	1,245	6.8	5	0.4
IV. 営 業 外 収 益			(126)	(0.7)	(198)	(1.0)	(△72)	(△36.4)
受 取 利 息 及 び 配 当 金			22		22		0	
為 替 差 益			85		148		△63	
雑 収 入			19		28		△9	
V. 営 業 外 費 用			(26)	(0.1)	(24)	(0.1)	(2)	(10.2)
減 価 償 却 費			14		—		14	
支 払 手 数 料			6		22		△16	
雑 損 失			6		2		4	
経 常 利 益			1,350	7.2	1,419	7.7	△69	△4.9
VI. 特 別 利 益			(19)	(0.1)	(6)	(0.0)	(13)	(254.8)
投 資 有 価 証 券 売 却 益			0		—		0	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益			0		1		△1	
不 動 産 取 得 税 還 付 金			—		5		△5	
固 定 資 産 売 却 益		※4	1		—		1	
前 期 損 益 修 正 益			13		—		13	
保 険 金 収 入			5		—		5	
VII. 特 別 損 失			(18)	(0.1)	(63)	(0.3)	(△45)	(△71.0)
固 定 資 産 除 売 却 損		※2	17		18		△1	
投 資 有 価 証 券 評 価 損			—		1		△1	
投 資 有 価 証 券 償 還 損			1		—		1	
役 員 退 職 慰 労 金			—		44		△44	
税 引 前 当 期 純 利 益			1,351	7.2	1,362	7.4	△11	△0.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			559		641		△82	
法 人 税 等 調 整 額			18		△79		△97	
当 期 純 利 益			774	4.1	800	4.3	△26	△3.2
前 期 繰 越 利 益			—		417			
当 期 未 処 分 利 益			—		1,217			

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円、単位未満四捨五入)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,160	3,083	3,083	250	2	7,240	1,217	8,709	13,952
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩し(注1)					△ 1		1		—
特別償却準備金の取崩し					△ 1		1		—
別途積立金の積立て(注1)						200	△ 200		—
剰余金の配当(注1)							△ 376	△ 376	△ 376
役員賞与(注1)							△ 38	△ 38	△ 38
当期純利益							775	775	775
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 2	200	163	361	361
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,160	3,083	3,083	250	—	7,440	1,380	9,070	14,313

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	308	—	308	14,260
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩し(注1)				—
特別償却準備金の取崩し				—
別途積立金の積立て(注1)				—
剰余金の配当(注1)				△ 376
役員賞与(注1)				△ 38
当期純利益				775
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	12	3	15	15
事業年度中の変動額合計	12	3	15	376
平成 19 年 3 月 31 日残高	320	3	323	14,636

(注1) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 四捨五入調整の為、本書のみ当期純利益が他資料と百万円異なります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(間接法による場合)

(単位: 百万円 単位未満四捨五入)

科 目	当 期	前 期	増 減
	〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	1,351	1,362	△11
減価償却費	636	636	0
その他の償却費	2	2	0
賞与引当金の増減額(減少: △)	△2	13	△15
役員賞与引当金の増減額(減少: △)	38	—	38
退職給付引当金の増減額(減少: △)	△26	8	△34
役員退職慰労引当金の増減額(減少: △)	5	△102	107
貸倒引当金の増減額(減少: △)	△8	△5	△3
受取利息及び受取配当金	△22	△22	0
支払手数料	6	22	△16
投資有価証券売却に伴う為替差損益(差益: △)	△0	△1	1
投資有価証券売却損益(益: △)	△0	—	△0
投資有価証券評価損益(益: △)	—	1	△1
投資有価証券償還損益(益: △)	1	—	1
有形固定資産除却損益(益: △)	17	18	△1
有形固定資産売却損益(益: △)	△0	—	△0
売上債権の増減額(増加: △)	△485	△186	△299
棚卸資産の増減額(増加: △)	156	△495	651
破産債権更生債権等の増減額(増加: △)	8	5	3
前払費用の増減額(増加: △)	3	△10	13
未収入金の増減額(増加: △)	△33	56	△89
その他資産の増減額(増加: △)	△31	43	△74
仕入債務の増減額(減少: △)	646	45	601
未払金の増減額(減少: △)	△39	290	△329
未払消費税等の増減額(減少: △)	△7	61	△68
未払費用の増減額(減少: △)	1	1	0
その他負債の増減額(減少: △)	△2	20	△22
役員賞与の支払額	△38	△25	△13
小 計	2,177	1,737	440
利息及び配当金の受取額	20	22	△2
支払手数料の支払額	△6	△22	16
法人税等の支払額	△838	△221	△617
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,353	1,516	△163
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
出資金の売却による収入	4	—	4
定期預金の戻入による収入	350	1,040	△690
投資有価証券の取得による支出	△5	△498	493
投資有価証券の売却による収入	1	8	△7
有形固定資産の取得による支出	△406	△1,708	1,302
無形固定資産の取得による支出	△32	△82	50
有形固定資産の除却に伴う支出	△11	△4	△7
有形固定資産の売却に伴う収入	3	—	3
貸付けによる支出	△20	△14	△6
貸付金の回収による収入	9	13	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107	△1,245	1,138
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△376	△376	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△376	△376	—
IV 現金及び現金同等物の増加額	870	△105	975
V 現金及び現金同等物の期首残高	980	1,085	△105
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,850	980	870

(5) 利益処分案

(単位：百万円 単位未満四捨五入)

科 目	期 別	
	前	期
区 分	金 額	
I. 当 期 未 処 分 利 益		1,217
II. 任 意 積 立 金 取 崩 高		
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高		1
合 計		1,218
III. 利 益 処 分 額		
1. 配 当 金	376 1 株につき 40 円 (普通配当 40 円)	
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	38 (2)	
3. 任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	200	614
IV. 次 期 繰 越 利 益		604

重要な会計方針

項 目	当 期	前 期
	〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ</p> <p>時価法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ</p> <p>同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・原材料</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>製品・仕掛品</p> <p>総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯 蔵 品</p> <p>最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>商品・原材料</p> <p>同左</p> <p>製品・仕掛品</p> <p>同左</p> <p>貯 蔵 品</p> <p>同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～60年</p> <p>機械装置 7～12年</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物電信為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

重要な会計方針

項 目	当 期 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 3 1 日〕	前 期 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 3 1 日〕
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理方法によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建の買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内のリスク管理方針に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

重要な会計方針

項 目	当 期 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 3 1 日〕	前 期 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 3 1 日〕
	(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成の基本となる事項の変更

項 目	当 期 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 3 1 日〕	前 期 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 3 1 日〕
役員賞与引当金	当会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ38百万円減少しております。	—————
貸借対照表純資産の部	当会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,633百万円であります。 なお、当会計期間における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)により作成しております。	—————

項 目	当 期 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕	前 期 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕
固定資産の減損に係る会計基準	_____	<p>当会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計審議会基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
拡販条件費の計上	_____	<p>卸売店の販売数量により計算される拡販条件費及び一部の販売促進費については、従来、条件単価の決定が一定でなかったこと等から、正確に見積もることが困難であったため、卸売店からの請求書をもとに確定時に計上しておりました。しかし、下期において拡販条件にかかる取引条件が明確化されてきた等の要因により、拡販条件費の見積計算の精度が向上し、合理的な見積りが可能になったことから、当期末より発生見積額を未払計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益が 164 百万円、税引前当期純利益は 164 百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、下期から合理的な見積りが可能になったことから、当中間期は従来の方法によっております。</p> <p>変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が 141 百万円、税引前中間純利益は 141 百万円それぞれ多く計上されております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,400	—	—	9,400
合計	9,400	—	—	9,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	376	40	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力が翌期となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	329	利益剰余金	35	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕	前 期 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 3,465 百万円	現金及び預金勘定 2,945 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 <u>△1,615 百万円</u>	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 <u>△1,965 百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,850 百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>980 百万円</u>

(リース取引関係)

(単位：百万円 単位未満四捨五入)

当 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 3 1 日)				前 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 3 1 日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機械装置	412	357	55	機械装置	412	314	98
合 計	412	357	55	ソフトウェア	10	10	0
				合 計	422	324	98
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内		43 百万円		1 年 内		61 百万円
	1 年 超		25 百万円		1 年 超		70 百万円
	合 計		68 百万円		合 計		131 百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		61 百万円		支払リース料		73 百万円
	減価償却費相当額		46 百万円		減価償却費相当額		57 百万円
	支払利息相当額		6 百万円		支払利息相当額		10 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円 単位未満四捨五入)

	種類	当 事 業 年 度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)			前 事 業 年 度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		
		取得原価	貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	614	1,138	524	611	1,114	503
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—
(3) その他の	53	54	1	52	53	1	
	小計	667	1,192	525	663	1,167	504
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3	3	△0	2	1	△1
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—
(3) その他の	—	—	—	—	—	—	
	小計	3	3	△0	2	1	△1
	合計	670	1,195	525	665	1,168	503

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	0	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円 単位未満四捨五入)

	当 事 業 年 度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	前 事 業 年 度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他の有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	244	246
優先株式	200	200

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円 単位未満四捨五入)

	当 事 業 年 度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)			
	1 年以内	1 年超 5 年 以内	5 年超 10 年 以内	10 年超
その他				
投資信託	—	54	—	—
合計	—	54	—	—

(デリバティブ取引)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付会計)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度に加えて、15年以上勤務の退職者を対象として適格年金制度を採用しております。

また、酒フーズ厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針 33 項の例外処理に該当する制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は 1,397 百万円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円 単位未満四捨五入)

	当 事 業 年 度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	前 事 業 年 度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
退職給付債務	△683	△694
年金資産	151	135
退職給付引当金	<u>△532</u>	<u>△559</u>

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円 単位未満四捨五入)

	当 事 業 年 度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	前 事 業 年 度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
勤務費用	<u>88</u>	<u>39</u>
総合型厚生年金基金への拠出額	81	88
従業員拠出金	<u>△23</u>	<u>△31</u>
小計	<u>58</u>	<u>57</u>
退職給付費用	<u>146</u>	<u>96</u>

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて表示しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円 単位未満四捨五入)

	当 期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
(流動資産)		
繰延税金資産		
未払金	69	67
賞与引当金	66	66
未払事業税	19	42
未払費用	8	—
消耗品	—	3
繰延税金資産合計	162	616
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	217	227
役員退職慰労引当金	23	21
減価償却費	6	—
貸倒引当金	34	52
投資有価証券	116	116
会員権	6	22
その他	0	0
繰延税金資産合計	402	438
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△220	△211
その他	△10	△10
繰延税金負債合計	△230	△221
評価性引当額	△148	△181
繰延税金資産の純額	24	36

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差額原因

	当 期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等の一時差異に該当しない項目	1.85%	1.32%
住民税均等割額	1.39%	1.30%
貸倒引当金繰入超過額	—	—
その他	△1.26%	2.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.67%	41.24%

(持分法損益等等関係)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

親会社及び法人主要株主等

(単位: 百万円 単位未満四捨五入)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	三井物産㈱	東京都千代田区	百万円 323,213	総合商社	(被所有) 直接22.3%	—	原材料の主要仕入先(44.2%)であり製品の主要販売代理店(46.0%)であります。	営業取引	製品の販売(注1)	百万円 8,673	売掛金	百万円 2,009
									原材料の仕入(注1)	百万円 4,102	買掛金	百万円 984
								営業取引以外の取引	広告費他	百万円 2	未払金	百万円 0
	三菱商事㈱	東京都千代田区	百万円 199,228	総合商社	(被所有) 直接22.3%	—	原材料の主要仕入先(16.7%)であり製品の主要販売代理店(13.2%)であります。	営業取引	製品の販売(注1)	百万円 2,489	売掛金	百万円 555
									原料の仕入(注1)	百万円 1,554	買掛金	百万円 394
	小澤物産㈱	東京都品川区	百万円 50	流体搬送機器・貯蔵用機器等の販売	(被所有) 直接16.5%	役員2名	製品の保管荷役及び運送委託	営業取引	製品の販売(注1)	百万円 6	売掛金	百万円 0
営業取引以外の取引								支払運賃他(注1)	百万円 375	未払金	百万円 37	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、他の取引先と同様の条件であります。

(注2) 物産ロジスティクスソリューションズ㈱については重要性の基準により開示しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当 事 業 年 度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	前 事 業 年 度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	1,556.96円	1,513.00円
1株当たり当期純利益金額	82.39円	81.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載 していません。	潜在株式が存在しないため記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	当 事 業 年 度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	前 事 業 年 度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	774	800
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	0	38
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(38)
普通株主に係る当期純利益 (百万円)	774	762
期中平均株式数 (株)	9,400,000	9,400,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員 の 異 動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：トン)

区 分	期 別	前 期	対 前 期 比
	当 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 3 1 日)	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 3 1 日)	
ご ま 油 生 産 量	25,144	25,293	99.4%
食 品 ご ま 生 産 量	10,904	10,962	99.5%
脱 脂 ご ま 生 産 量	19,333	19,585	98.7%

(注) ごま油生産量には輸入原料油の処理を含みます。

②受注状況

当社は受注生産は行っておりません。

③販売実績

(単位：百万円 単位未満四捨五入)

区 分	期 別	前 期	対 前 期 比
	当 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 3 1 日)	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 3 1 日)	
ご 　　ま 　　油	14,492	14,169	102.3%
食 品 ご 　　ま	3,736	3,618	103.2%
脱 脂 ご 　　ま	272	248	109.5%
商 　　品	359	458	78.5%
合 　　計	18,859	18,493	102.0%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。